

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月15日

【中間会計期間】 第114期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ブラザー工業株式会社

【英訳名】 BROTHER INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 田 誠 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

【電話番号】 名古屋(052)824-2102番

【事務連絡者氏名】 財務部長 藤 井 宗 高

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目3番8号
ブラザー工業株式会社 東京支社

【電話番号】 東京(03)3281-4121番

【事務連絡者氏名】 広報・総務部室長 加 藤 康 男

【縦覧に供する場所】 ブラザー工業株式会社 東京支社
(東京都中央区京橋三丁目3番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	206,758	211,736	224,373	424,919	438,540
経常利益 (百万円)	17,017	16,475	20,200	36,700	31,483
中間(当期)純利益 (百万円)	9,745	10,257	8,676	20,485	20,401
純資産額 (百万円)	126,870	139,876	159,506	131,676	149,921
総資産額 (百万円)	324,639	327,431	326,489	323,089	343,896
1株当たり純資産額 (円)	459.19	506.39	577.65	476.32	542.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.27	37.14	31.54	73.76	73.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	42.7	48.9	40.8	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,099	20,265	9,304	44,510	41,902
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,407	7,602	7,177	16,218	14,829
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,595	3,702	19,256	24,294	12,863
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	63,723	77,276	66,614	68,795	82,878
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]	15,631	17,279 [2,694]	21,206 [3,370]	17,450	20,045 [2,998]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、連結子会社である兄弟亞洲有限公司の布吉南嶺兄弟亞洲製造廠(中国)における、生産委託加工に係る従業員数を含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	125,760	131,196	136,951	259,605	278,844
経常利益 (百万円)	8,326	6,670	7,198	15,966	12,308
中間(当期)純利益 (百万円)	4,802	3,898	2,034	9,456	8,307
資本金 (百万円)	19,209	19,209	19,209	19,209	19,209
発行済株式総数 (千株)	277,535	277,535	277,535	277,535	277,535
純資産額 (百万円)	116,853	122,973	127,938	121,160	126,359
総資産額 (百万円)	230,000	237,374	228,959	235,834	246,099
1株当たり純資産額 (円)	422.38	444.63	462.76	437.74	456.72
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.36	14.09	7.36	33.88	29.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.50	5.00	6.00	8.50	10.00
自己資本比率 (%)	50.8	51.8	55.9	51.4	51.3
従業員数 (人)	2,976	2,885	2,855	2,891	2,793

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業に携わる主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社を新規に設立したため、連結の範囲に追加しました。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合		関係内容				
				直接 (%)	間接 (%)	役員兼任等		資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) 兄弟(中国)商業有限公司	中国上海市	米ドル 10,000千	I&D、P&H、M&S	100.0			5	無	当社製品の販売	無

(注) 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を、次の通り省略して記載しております。

I&D： インフォメーション・アンド・ドキュメント

P&H： パーソナル・アンド・ホーム

M&S： マシナリー・アンド・ソリューション

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インフォメーション・アンド・ドキュメント	14,636 [1,823]
パーソナル・アンド・ホーム	3,071 [193]
マシナリー・アンド・ソリューション	1,662 [162]
その他	1,247 [1,192]
全社(共通)	590 []
合計	21,206 [3,370]

(注) 1 従業員数は、連結子会社である兄弟亞洲有限公司の布吉南嶺兄弟亞洲製造廠(中国)における、生産委託加工に係る従業員数を含めて記載しております。

2 臨時従業員数(パートタイマー、嘱託を含んでおります)は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
インフォメーション・アンド・ドキュメント	ファクス、プリンタ、デジタル複合機、通信カラオケ装置、携帯電話向けコンテンツ、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	電子文具、家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、産業機器
その他	上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	2,855
---------	-------

- (注) 1 従業員数は他社からの出向者(11人)を含めた就業人員であり、他社への出向者(644人)及び嘱託(2人)を除いております。
2 60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループ（当社及び当社連結子会社）を取り巻く経済情勢を顧みますと、原油などの原材料価格の高騰による世界経済への悪影響が懸念されましたが、海外につきましては、欧州経済は停滞が続いたものの、米国やアジアについては緩やかな拡大を継続しました。国内につきましても、企業収益の改善に伴い設備投資が回復し、個人消費も改善の傾向がみられ、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同期比6.0%増の224,373百万円となり、中間連結会計期間としては過去最高を達成しました。通信・プリンティング機器が各地域で好調に推移したことなどにより増収となりました。

営業利益につきましては、通信・プリンティング機器で競争の激化にともなう価格下落や販売管理費の増加の影響を受けたものの、工業用ミシンの収益性の改善や、通信・プリンティング機器で前中間連結会計期間に計上した一時的費用の負担がなくなったことなどにより、全体としては前年同期比24.0%増の20,911百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に伴い前年同期比22.6%増の20,200百万円となりました。中間純利益につきましては、厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益を計上しましたが、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う特別損失の計上及び法人税の増加などにより、前年同期比15.4%減の8,676百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

1) インフォメーション・アンド・ドキュメント事業

通信・プリンティング機器は、デジタル複合機及び消耗品が好調に推移し、プリンタが減収となりましたが、全体では増収となりました。

その他事業は、日本における通信カラオケ・コンテンツ事業が前年同期並みとなりましたが、その他が前年同期を上回ったことにより、全体では前年同期を上回りました。

この結果、売上高は前年同期比7.6%増の144,760百万円となりました。

営業利益は、通信・プリンティング機器で競争激化による価格下落や販売管理費の増加がありましたが、売上の増加による増益効果やコストダウン、前年同期に一時的費用として計上した製品修理・サービス費用の負担がなくなったことなどにより、全体では前年同期比6.0%増の11,402百万円となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

電子文具はラベリングシステムが米州を中心に堅調に推移したことなどにより、全体でも増収となりました。

家庭用ミシンは日本で減収となりましたが、米州で増収となったことにより、全体では前年同期を上回りました。

この結果、売上高は前年同期比4.8%増の31,340百万円となりました。

営業利益は、電子文具における増収効果や、家庭用ミシンでのコストダウン等により増益となった結果、全体でも前年同期比27.6%増の5,041百万円となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

工業用ミシンはアジアで好調に推移したことなどにより、全体でも増収となりました。

産業機器は工作機械がアジア・日本を中心として引き続き好調に推移した結果、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は前年同期比11.5%増の29,390百万円となりました。

営業利益は、工業用ミシンで売上増及び事業構造改革による収益力改善などにより前年同期を大幅に上回り、全体でも前年同期比161.4%増の3,083百万円となりました。

4) その他事業

日本で構造改革の一環として事業の見直しを継続していることなどにより、売上高は前年同期比9.7%減の18,883百万円となりました。

営業利益は、構造改革効果により、前年同期比で41.1%増の1,383百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めております。

1) 日本

売上高は、国内向けの通信・プリンティング機器が売上を伸ばしたほか、アジア向けを中心として工業用ミシン、産業機器が好調に推移したことなどにより、前年同期比1.6%増の171,463百万円となりました。

営業利益は、通信・プリンティング機器で競争の激化にともなう価格下落や販売管理費の増加の影響を受けたものの、工業用ミシンの収益性の改善や、通信・プリンティング機器で前中間連結会計期間に計上した一時的費用の負担がなくなったことなどにより、全体では11.9%増の10,066百万円となりました。

2) 米州

売上高は、通信・プリンティング機器及び電子文具で好調に推移し、前年同期比6.2%増の73,399百万円となりました。

営業利益は、通信・プリンティング機器で販売管理費が増加しましたが、電子文具などで増益となったことにより、前年同期比4.1%増の3,196百万円となりました。

3) 欧州

売上高は、通信・プリンティング機器が好調に推移したほか、ユーロに対する為替のプラス影響などにより、前年同期比6.8%増の65,589百万円となりました。

営業利益は、通信・プリンティング機器で増益となったことなどにより、全体では前年同期比4.8%増の4,648百万円となりました。

4) アジア他

売上高は、工業用ミシンが好調に推移したほか、欧米向けを中心に通信・プリンティング機器も増収となったことなどにより、前年同期比19.2%増の100,474百万円となりました。

営業利益は、通信・プリンティング機器の増益のほか、家庭用ミシンでのコストダウンによる収益改善などにより、前年同期比36.5%増の3,242百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間においては、営業活動から9,304百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。一方、投資活動に7,177百万円、財務活動に19,256百万円の資金を支出した結果、当中間連結会計期間末の資金残高は66,614百万円と、前連結会計年度末に比べ実質16,263百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は、18,868百万円で、減価償却費7,316百万円、減損損失9,861百万円、退職給付引当金の減少13,845百万円等の非資金損益を加味した、非資金損益調整後のキャッシュ・フローは19,889百万円の資金の増加となりました。

この他、売上債権の減少4,534百万円、仕入債務の減少12,717百万円などによる資金増減があり、利息の支払814百万円、法人税等の支払6,235百万円などを差し引いた結果、9,304百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出6,250百万円、有形固定資産の売却による収入2,237百万円、無形固定資産の取得による支出1,852百万円などの結果、7,177百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間においては、当社及び連結子会社において、有利子負債（長期・短期借入金及び社債）を17,433百万円返済しております。この他、当社の配当金の支払1,382百万円なども含め、19,256百万円の資金の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
インフォメーション・アンド・ドキュメント	136,234	+4.0
パーソナル・アンド・ホーム	33,423	+13.5
マシナリー・アンド・ソリューション	30,147	+15.9
その他	1,643	2.1
合計	201,449	+7.1

(注) 1 金額は販売価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産活動は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
インフォメーション・アンド・ドキュメント	144,760	+7.6
パーソナル・アンド・ホーム	31,340	+4.8
マシナリー・アンド・ソリューション	29,390	+11.5
その他	18,883	9.7
合計	224,373	+6.0

(注) 1 「その他」の販売実績には、賃貸収入、リース収入等が含まれております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間に締結した、経営上の重要な契約は、次の通りです。

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先 (国名)	内容	契約期間
当社	株式会社リコー (日本)	電子写真技術及びファクシミリ装置に関する特許実施権の許諾	平成16年10月1日から5年間 (平成17年9月 契約締結)

5 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動においても「顧客満足」を基本に据え、『私たちがお客様に「満足」を提供するにはどうしたらいいのか?』を常に意識して取り組んでおります。まずお客様にとっての満足が何であるのかを知るために、お客様が当社グループに対して期待する声(価値)を集め、それを最大限に生かすために私たちが何をすべきかを選択しております。

お客様が求める満足をカタチにするために、お客様の期待を商品として具体化させ、最先端の技術を持った開発スタッフによって当社グループでしかできない商品コンセプトを作り込んでいきます。

研究開発活動は、本社開発部門であるNID開発部(NID=Network & Imaging Device)及び技術部と、各事業の開発部門との連携・役割分担によって推進されております。NID開発部はネットワークなどを活用した次世代の新規事業の開発、技術部は次世代の生産技術や要素技術を開発していきます。

さらに、各事業開発部に加えて、インフォメーション・アンド・ドキュメント事業では、プリンティング研究部、LE開発部(LE=Laser Engine)及び生産技術部により、プリンティング分野における技術開発力や生産技術力の強化を推進していきます。また、パーソナル・アンド・ホーム事業では、製造部と開発部を統合して、開発から製造までの一貫した効率向上を図ってまいります。

試験研究に従事する者は、グループ全体で約1,200人にのぼっております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、11,726百万円であります。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発内容や研究開発成果及び研究開発費は、次の通りであります。

(1)インフォメーション・アンド・ドキュメント事業

お客様のオフィス環境の「イノベーション(革新)」をミッションとするインフォメーション・アンド・ドキュメント事業では、お客様に「絶対の安心」と「新鮮な感動」をお届けするために、絶えず時代の変化に対応したオフィス環境への革新を提案し、ファクス、デジタル複合機、プリンタ等の開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、超コンパクトサイズで高速モノクロデジタル複合機「MFC-7820N / MFC-7420 / DCP-7010 / FAX-2810」、薄型デジタル複合機MyMio(マイミーオ)シリーズの「MFC-425CN, DCP-115C」等の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、6,889百万円であります。

(2) パーソナル・アンド・ホーム事業

「クリエイション(創造)」をミッションとするパーソナル・アンド・ホーム事業では、創造の楽しさ、そこから生まれる心の豊かさを提案し、オフィスのパーソナルユースやホーム向けの製品として電子文具や家庭用ミシンの開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、ラベルライターP-Touch(ピータッチ)170シリーズの“ハローキティ”モデル「P-touch 170 KW」、貼ったままりサイクル可能なピータッチ専用「リサイクル紙テープ」、携帯電話から二次元コードが印刷できる超薄型モバイルプリンタ「MPrint(エムプリント)MW-120TypeF, MW-140BT TypeF」等の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、1,901百万円であります。

(3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

「ソリューション(解決提案)」をミッションとするマシナリー・アンド・ソリューション事業では、お客様のニーズに合わせた製品やシステムを提案し、工業用マシンや、タッピングセンターなどの産業機器の開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、世界最高の縫製速度を実現したダイレクトドライブプログラム式電子マシン「BAS-311G」と「BAS-326G」等の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、1,191百万円であります。

(4) その他事業

本社開発部門であるNID開発部と技術部は、各事業分野の基礎となる技術の研究はもちろん、新規商品、その事業化検討、各事業の製造をサポートするための生産技術開発を行っております。また、海外生産が加速する中で、モノ創り企業としての足腰を固めるため、人材育成の体制強化も推進しております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、インクジェットプリンタ用のヘッドの開発・生産技術、製造における各種環境対応技術の開発等をあげることができます。

加えて、平成17年3月25日から9月25日まで開催されました愛・地球博におきまして、網膜走査型ディスプレイ(微弱な光線を用いて直接網膜上に映像を投射する技術)を当社展示ゾーンにて、アトラクションとして出展いたしました。

当事業に係る研究開発費は、1,745百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設・拡充についての重要な変更は次の通りであります。

この変更は、当期より決算期を統一するため、一部連結子会社について、決算期を毎年12月31日から毎年3月31日に変更し、当期は平成18年1月1日から平成18年3月31日の3ヶ月間の移行期を含む決算となることによるものです。

なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに記載するのは困難であるため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

事業の種類別セグメントの名称	平成17年9月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
インフォメーション・アンド・ドキュメント	13,300	ファクス、プリンタ関連の生産設備、特許権の取得等	自己資金

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	277,535,866	277,535,866	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (市場第一部)	
計	277,535,866	277,535,866		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		277,535,866		19,209		16,114

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	米国 マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	21,931	7.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,577	7.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,571	6.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本 生命証券管理部内	11,984	4.32
津賀田産業株式会社	名古屋市瑞穂区鍵田町1丁目7番地	5,888	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,898	1.77
朝日実業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町12番3号	4,690	1.69
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー 2棟	4,554	1.64
住友生命保険相互会社(常任代 理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	3,199	1.15
平田産業株式会社	名古屋市緑区鳴海町字薬師山153番地	3,101	1.12
計		99,395	35.81

- (注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入してあります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。
- 3 住友信託銀行株式会社から平成17年8月11日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年7月31日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況において考慮しておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有目的	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北 浜4丁目5番33号	発行会社との総合取引推進のため、安定株主としての長期投資目的	1,000	5.59
		信託業務における純投資の目的	14,521	

- 4 日本生命保険相互会社及びニッセイアセットマネジメント株式会社から平成17年8月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年7月31日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況において考慮しておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有目的	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	純投資(収益性を投資判断の基準とする投資)	15,709	5.66
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資	343	0.12

5 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ(Barclays Global Investors,N.A.)、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド(Barclays Global Investors Australia Ltd)、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド(Barclays Global Investors Ltd)、パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド(Barclays Life Assurance Company Ltd)及びパークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド(Barclays Capital Securities Ltd)から平成17年10月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年8月5日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況において考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有目的	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	信託契約に基づく顧客の資産運用目的	1,885	0.68
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	投資一任契約に基づく顧客の資産運用及び投資信託約款に基づく資産運用目的	14,794	5.33
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ(Barclays Global Investors,N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	顧客及び投資信託等の資産運用目的	9,221	3.32
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド(Barclays Global Investors Australia Ltd)	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市 ハーリントン・ストリート 111	顧客及び投資信託等の資産運用目的	504	0.18
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド(Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	顧客及び投資信託等の資産運用目的	4,545	1.64
パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド(Barclays Life Assurance Company Ltd)	英国 ロンドン市 ロンバード・ストリート54	純投資目的	49	0.02
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド(Barclays Capital Securities Ltd)	英国 ロンドン市 ロンバード・ストリート54	自己資産の運用目的	18	0.01

- 6 ドッチ・アンド・コックス代理人長島・大野・常松法律事務所から平成17年10月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年9月30日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況において考慮しておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容(変更報告書)は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有目的	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 カ リフォルニア・ストリー ト555、40階	投資(投資一任契約に基づく顧 客の資産運用のため)	19,244	6.93

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,065,000		
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,907,000	273,892	
単元未満株式	普通株式 2,521,866		1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	277,535,866		
総株主の議決権		273,892	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に、証券保管振替機構名義の株式14,000株を含めておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数14個を含めておりません。
- 2 上記(注)1に加え、「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に、株式名簿上は当社名義で実質的に所有していない株式1,000株を含めておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブラザー工業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町 15 - 1	1,065,000		1,065,000	0.38
(相互保有株式) 三和実業株式会社	東大阪市岩田町二丁目 2 - 27	42,000		42,000	0.02
計		1,107,000		1,107,000	0.40

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に当該株式1,000株を含めておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

2 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,048	1,030	1,045	1,020	975	997
最低(円)	956	960	974	913	872	890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	インフォメーション・アンド・ドキュメントカンパニープレジデント兼同プリンティング研究部長	取締役 常務執行役員	インフォメーション・アンド・ドキュメントカンパニープレジデント	小池 利和	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		75,288		64,732		80,891	
2 受取手形及び売掛金	3	55,572		60,036		63,762	
3 有価証券		2,012		1,919		2,004	
4 たな卸資産	3	66,078		72,242		69,544	
5 繰延税金資産		12,043		11,895		13,120	
6 その他		6,737		7,338		6,504	
7 貸倒引当金		3,225		3,212		3,160	
流動資産合計		214,507	65.5	214,953	65.8	232,666	67.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	3	26,015		25,669		26,852	
(2) 機械装置及び 運搬具	3	9,925		10,280		9,980	
(3) 工具・器具及び 備品	3	9,396		10,356		10,704	
(4) 土地	3	23,962		13,747		23,043	
(5) その他		3,549		2,126		1,876	
有形固定資産合計		72,849	22.2	62,180	19.1	72,457	21.1
2 無形固定資産		10,986	3.4	10,556	3.2	10,587	3.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,828		14,986		13,702	
(2) 長期貸付金		1,525		1,234		1,314	
(3) 固定化債権	2	19,072		-		-	
(4) 繰延税金資産		8,281		1,653		7,555	
(5) 前払年金費用		-		14,481		-	
(6) その他		7,583		21,704		21,179	
(7) 貸倒引当金		21,202		15,260		15,565	
投資その他の資産 合計		29,088	8.9	38,799	11.9	28,185	8.2
固定資産合計		112,924	34.5	111,535	34.2	111,230	32.3
資産合計		327,431	100.0	326,489	100.0	343,896	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		33,058		29,324		40,964	
2	3	11,000		-		10,500	
3	3	35,923		27,912		33,635	
4	3	6,301		10,265		4,369	
5		20,851		19,858		21,964	
6		4,905		3,290		4,648	
7		50		15		27	
8		5,386		5,323		5,361	
9		3,212		5,789		7,719	
10		14,715		18,098		14,039	
		135,404	41.4	119,878	36.6	143,230	41.6
固定負債							
1	3	16,550		17,050		17,050	
2	3	19,259		9,014		15,138	
3		1,003		1,157		2,634	
4		5,222		5,410		4,836	
5		908		927		985	
6	3	5,965		10,429		6,459	
		48,909	14.9	43,989	13.5	47,105	13.7
		184,314	56.3	163,868	50.1	190,335	55.3
(少数株主持分)							
		3,240	1.0	3,114	1.0	3,639	1.1
(資本の部)							
		19,209	5.9	19,209	5.9	19,209	5.6
		16,187	4.9	16,124	4.9	16,124	4.7
		113,198	34.6	128,418	39.3	121,979	35.5
		39	0.0	39	0.0	39	0.0
		2,420	0.7	4,133	1.3	2,999	0.9
		10,242	3.1	7,383	2.2	9,443	2.7
		858	0.3	957	0.3	908	0.3
		139,876	42.7	159,506	48.9	149,921	43.6
		327,431	100.0	326,489	100.0	343,896	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			211,736	100.0		224,373	100.0		438,540	100.0
売上原価	2		130,696	61.7		135,581	60.4		269,242	61.4
売上総利益			81,040	38.3		88,792	39.6		169,297	38.6
販売費及び一般管理費	1,2		64,176	30.3		67,881	30.3		135,849	31.0
営業利益			16,864	8.0		20,911	9.3		33,447	7.6
営業外収益										
1 受取利息		293			634			723		
2 受取配当金		100			138			149		
3 為替差益		635			24			190		
4 持分法による投資 利益		80			169			223		
5 出資金投資利益					152			283		
6 その他		741	1,850	0.9	352	1,472	0.7	1,113	2,685	0.6
営業外費用										
1 支払利息		978			749			1,672		
2 売上割引		804			1,095			2,008		
3 その他		456	2,239	1.1	338	2,183	1.0	968	4,648	1.1
経常利益			16,475	7.8		20,200	9.0		31,483	7.2
特別利益										
1 固定資産売却益	3	282			872			694		
2 厚生年金基金代行 返上益					9,571					
3 貸倒引当金戻入益		168			40			435		
4 投資有価証券等 売却益								112		
5 債権取立益			450	0.2		10,484	4.7		524	1,767
特別損失										
1 固定資産処分損	4	1,877			380			3,516		
2 減損損失	5				9,861					
3 英国の退職給付会計 基準変更に伴う差異 償却額					1,503					
4 確定拠出年金移行損					71					
5 出資金売却損			1,877	0.9		11,816	5.3	10	3,526	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			15,048	7.1		18,868	8.4		29,724	6.8
法人税、住民税 及び事業税		5,285			4,870			8,537		
法人税等調整額		855	4,429	2.1	5,058	9,928	4.4	78	8,616	2.0
少数株主利益			360	0.2		263	0.1		705	0.2
中間(当期)純利益			10,257	4.8		8,676	3.9		20,401	4.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			16,181		16,124		16,181
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		5	5	0	0	7	7
資本剰余金減少高							
1 持分法適用会社減少に伴う資本剰余金減少高						64	64
資本剰余金 中間期末(期末)残高			16,187		16,124		16,124
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			104,429		121,979		104,429
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		10,257		8,676		20,401	
2 連結子会社における合併に伴う利益剰余金増加高						47	
3 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金増加高			10,257		8,676	0	20,449
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,382		1,382		2,765	
2 役員賞与		103		85		103	
3 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高				769			
4 連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高		2	1,488		2,237	30	2,899
利益剰余金 中間期末(期末)残高			113,198		128,418		121,979

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		15,048	18,868	29,724
2 減価償却費		6,498	7,316	14,212
3 減損損失			9,861	
4 連結調整勘定償却			528	
5 貸倒引当金の増減額 (減少:)		337	38	673
6 退職給付引当金増減額 (減少:)		52	13,845	442
7 製品保証引当金増減額 (減少:)			1,793	4,750
8 受取利息及び受取配当金		393	773	873
9 支払利息		978	749	1,672
10 為替差損益(差益:)		539	323	664
11 持分法による投資損益 (利益:)		80	169	223
12 固定資産売却損益 (利益:)		1,595	491	2,822
13 売上債権増減額(増加:)		6,840	4,534	1,239
14 たな卸資産増減額 (増加:)		2,978	687	6,358
15 仕入債務増減額(減少:)		4,677	12,717	3,228
16 未払費用増減額(減少:)		3,710	2,294	4,804
17 その他		117	6,840	427
小計		26,912	15,564	52,496
18 利息及び配当金の受取額		415	790	901
19 利息の支払額		978	814	1,680
20 法人税等の支払額		6,084	6,235	9,815
営業活動による キャッシュ・フロー		20,265	9,304	41,902

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の 売却による収入		4		29
2 有形固定資産の 取得による支出		8,550	6,250	16,476
3 有形固定資産の 売却による収入		1,250	2,237	2,239
4 無形固定資産の取得 による支出		802	1,852	2,401
5 投資有価証券の 取得による支出		101	1,028	77
6 投資有価証券の 売却による収入			30	1,102
7 出資金の 払込みによる支出				78
8 長期貸付けによる支出		0	2	0
9 長期貸付金の 回収による収入		556	120	767
10 その他(純額)		40	432	66
投資活動による キャッシュ・フロー		7,602	7,177	14,829
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金 の純増減額 (減少:)		3,856	6,635	5,589
2 長期借入れによる収入		2,240		2,240
3 長期借入金の 返済による支出		276	298	6,276
4 社債の発行による収入				500
5 社債の償還による支出			10,500	500
6 自己株式の純増減額 (増加:)		24	50	74
7 配当金の支払額		1,382	1,382	2,765
8 少数株主への配当金の 支払額		407	390	407
9 その他(純額)		5	0	9
財務活動による キャッシュ・フロー		3,702	19,256	12,863
現金及び現金同等物に係る 換算差額		475	865	194
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		8,483	16,263	14,015
現金及び現金同等物期首 残高		68,795	82,878	68,795
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少		2		22
合併による現金及び現金 同等物の受入				89
現金及び現金同等物中間 期末(期末)残高	1	77,276	66,614	82,878

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>持分法を適用していない非連結子会社(ブラザーエンジニアリングサービス(株)他)及び関連会社(オーブルリミターダ他)に対する投資については、連結利益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、三和実業(株)及び日本グリーン開発(株)を持分法適用会社から除外しました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ブラザーエンジニアリングサービス(株)他)及び関連会社(ストライド(株)他)に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>当連結会計年度において、持分比率の低下のためブラザー精密工業(株)を持分法適用会社から除外しました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ブラザーエンジニアリングサービス(株)他)及び関連会社(ストライド(株)他)に対する投資については、連結利益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>ブラザー販売(株)、(株)ブラザーセイビング、ブラザー不動産(株)、ブラザーリビングサービス(株)、(株)エクシング、(株)コムロード及び(株)ブラザーファイナンスジャパンを除き、連結子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日と異なります。</p> <p>しかし、中間決算日差異が3ヶ月以内であるため、中間決算日差異期間における重要な変動を除き、当該連結子会社の中間決算を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。</p>	同左	<p>ブラザー販売(株)、(株)ブラザーセイビング、ブラザー不動産(株)、ブラザーリビングサービス(株)、(株)エクシング、(株)コムロード及び(株)ブラザーファイナンスジャパンを除き、連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。</p> <p>しかし、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き、当該連結子会社の正規の決算を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法</p>	<p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>製品保証引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、ブラザー工業厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月30日に厚生労働大臣より過去分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として9,571百万円計上されております。</p> <p>また当社は、平成17年9月30日に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として71百万円計上されております。</p>	<p>同左</p> <p>当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、9,496百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、特別利益が8,096百万円生じる見込であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。	同左	当社及び国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。								
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>								
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内子会社においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外子会社においては、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左								
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <table border="1" data-bbox="375 1579 678 1774"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金利</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金利	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建予定取引										
通貨オプション取引	外貨建予定取引										
金利スワップ取引	借入金利										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) その他中間連結 (連結)財務諸表 作成のための基 本となる重要な 事項	<p>為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものです。金利スワップ取引に関しては、借入金の金利変動リスクを回避するためのものです。</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいても、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>ハ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>販売促進費等の会計処理の変更</p> <p>在外子会社では従来、販売促進費、売上割戻及び売上割引について、各国がそれぞれの国で公正妥当と認められる会計基準に準拠して会計処理していたため、類似の取引にもかかわらず、売上高から控除する方法と販売費及び一般管理費に計上する方法とが混在しておりました。</p> <p>これらの取引につき、当中間連結会計期間から連結経営の観点に基づいて同一の取引については我が国で採用する会計処理へ統一するため、販売促進費については販売費及び一般管理費、売上割戻については売上控除項目、売上割引については営業外費用に計上する方法へ変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は295百万円少なく計上され、営業利益は804百万円多く計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は48百万円増加し、税金等調整前中間純利益は9,861百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(英国の退職給付債務に係る会計基準)</p> <p>連結子会社であるブラザーインターナショナルヨーロッパ等について、当中間連結会計期間から英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は1,508百万円減少しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>販売促進費等の会計処理</p> <p>在外子会社では従来、販売促進費、売上割戻及び売上割引について、各国がそれぞれの国で公正妥当と認められる会計基準に準拠して会計処理していたため、類似の取引にもかかわらず、売上高から控除する方法と販売費及び一般管理費に計上する方法とが混在しておりました。</p> <p>これらの取引につき、当連結会計年度から連結経営の観点に基づいて同一の取引については我が国で採用する会計処理へ統一するため、販売促進費については販売費及び一般管理費、売上割戻については売上控除項目、売上割引については営業外費用に計上する方法へ変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は2,111百万円少なく計上され、営業利益は1,874百万円多く計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました流動資産の「割賦売掛金」は、重要性がないため、当中間連結会計期間においては流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。(当中間連結会計期間86百万円)</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「預り金」は、重要性がないため、当中間連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。(当中間連結会計期間2,003百万円)</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「割賦未実現利益戻入額」「割賦未実現利益繰入額」は、重要性がないため、当中間連結会計期間においては「売上原価」に含めて表示しております。(当中間会計期間 割賦未実現利益戻入額: 27百万円、割賦未実現利益繰入額: 17百万円)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>4. 「未払費用増減額」は前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「未払費用増減額」は 56百万円であります。</p> <p>5. 「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、商法第221条ノ2に定める単元未満株式の買増制度を実施したため、買取との純額を「自己株式の純増減額(増加:)」として表示しております。なお、当中間連結会計期間における「自己株式の取得による支出」は 48百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 投資事業有限責任組合への出資については、前中間連結会計期間までは固定資産の「3 投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴い、当中間連結会計期間は「投資有価証券」に含めて表示しております。 (当中間連結会計期間50百万円)</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで固定資産の「3 投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。 (前中間連結会計期間10百万円)</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました固定資産の「固定化債権」は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間から「3 投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していません。 (当中間連結会計期間13,150百万円)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「製品保証引当金増減額(減少:)」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。 (前中間連結会計期間226百万円)</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																
1 有形固定資産の減価償却累計額	95,343百万円	99,877百万円	96,541百万円																																																																																
2 固定化債権	固定化債権は、財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。																																																																																		
3 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>20,653百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>22,637</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,244</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,903</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内償還予定の社債</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,377</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(固定負債)</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,622</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	20,653百万円	たな卸資産	22,637	建物及び構築物	4,244	機械装置及び運搬具	599	工具・器具及び備品	263	土地	3,505	合計	51,903	一年内償還予定の社債	1,000百万円	短期借入金	10,377	一年内返済予定の長期借入金	43	社債	550	長期借入金(固定負債)	92	その他	559	合計	12,622	<p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>17,837百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>29,997</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,794</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,122</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,322百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>(固定負債)その他</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,382</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	17,837百万円	たな卸資産	29,997	建物及び構築物	4,794	機械装置及び運搬具	557	工具・器具及び備品	304	土地	2,631	合計	56,122	短期借入金	15,322百万円	一年内返済予定の長期借入金	32	社債	550	(固定負債)その他	477	合計	16,382	<p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>18,596百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>24,175</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,969</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,361</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内償還予定の社債</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,181</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(固定負債)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,874</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	18,596百万円	たな卸資産	24,175	建物及び構築物	4,969	機械装置及び運搬具	605	工具・器具及び備品	298	土地	3,716	合計	52,361	一年内償還予定の社債	500百万円	短期借入金	10,181	一年内返済予定の長期借入金	43	社債	550	長期借入金(固定負債)	40	その他	559	合計	11,874
受取手形及び売掛金	20,653百万円																																																																																		
たな卸資産	22,637																																																																																		
建物及び構築物	4,244																																																																																		
機械装置及び運搬具	599																																																																																		
工具・器具及び備品	263																																																																																		
土地	3,505																																																																																		
合計	51,903																																																																																		
一年内償還予定の社債	1,000百万円																																																																																		
短期借入金	10,377																																																																																		
一年内返済予定の長期借入金	43																																																																																		
社債	550																																																																																		
長期借入金(固定負債)	92																																																																																		
その他	559																																																																																		
合計	12,622																																																																																		
受取手形及び売掛金	17,837百万円																																																																																		
たな卸資産	29,997																																																																																		
建物及び構築物	4,794																																																																																		
機械装置及び運搬具	557																																																																																		
工具・器具及び備品	304																																																																																		
土地	2,631																																																																																		
合計	56,122																																																																																		
短期借入金	15,322百万円																																																																																		
一年内返済予定の長期借入金	32																																																																																		
社債	550																																																																																		
(固定負債)その他	477																																																																																		
合計	16,382																																																																																		
受取手形及び売掛金	18,596百万円																																																																																		
たな卸資産	24,175																																																																																		
建物及び構築物	4,969																																																																																		
機械装置及び運搬具	605																																																																																		
工具・器具及び備品	298																																																																																		
土地	3,716																																																																																		
合計	52,361																																																																																		
一年内償還予定の社債	500百万円																																																																																		
短期借入金	10,181																																																																																		
一年内返済予定の長期借入金	43																																																																																		
社債	550																																																																																		
長期借入金(固定負債)	40																																																																																		
その他	559																																																																																		
合計	11,874																																																																																		
4 偶発債務	<p>顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>顧客の住宅ローン保証債務 28百万円</p>	<p>顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>顧客の住宅ローン保証債務 4百万円</p>	<p>顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>顧客の住宅ローン保証債務 4百万円</p>																																																																																

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものの	販売手数料 5,096百万円 荷造運搬費 4,367 広告宣伝費 8,545 貸倒引当金繰入 135 賞与引当金繰入 3,329 製品保証引当金繰入 202 給与・賞与等 17,475 退職給付費用 1,844 役員退職慰労引当金繰入 75 減価償却費 2,988 (表示方法の変更) 従来、研究開発費は販売費及び一般管理費の各費目より研究開発費に相当する金額を控除して集計し、販売費及び一般管理費の主要な費目として独立表示してきましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の費目別発生金額を適正に表示するため、研究開発費を独立表示しないことといたしました。 なお、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は6,000百万円です。 この変更により、当中間連結会計期間における上記の主要な費目のうち、賞与引当金繰入396百万円、給与・賞与等1,099百万円、退職給付費用210百万円、減価償却費160百万円がそれぞれ増加しております。	販売促進費 6,887百万円 荷造運搬費 4,662 広告宣伝費 8,685 貸倒引当金繰入 183 賞与引当金繰入 3,406 製品保証引当金繰入 2,926 給与・賞与等 18,335 退職給付費用 1,498 役員退職慰労引当金繰入 22 減価償却費 3,119 連結調整勘定償却費 528	販売促進費 10,506百万円 荷造運搬費 9,783 広告宣伝費 17,971 貸倒引当金繰入 26 賞与引当金繰入 3,520 製品保証引当金繰入 5,082 給与・賞与等 38,005 退職給付費用 3,620 役員退職慰労引当金繰入 168 減価償却費 6,068 (表示方法の変更) 前連結会計年度まで、研究開発費は販売費及び一般管理費の各費目より研究開発費に相当する金額を控除して集計し、販売費及び一般管理費の主要な項目として独立表示してきましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の費目別発生金額を適正に表示するため、研究開発費を独立表示しないことといたしました。なお、当連結会計年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は12,262百万円です。 この変更により、当連結会計年度における上記の主要な費目のうち、賞与引当金繰入358百万円、退職給付費用371百万円、給与・賞与等2,607百万円、減価償却費352百万円がそれぞれ増加しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 一般管理費及び 当期製造費用に 含まれる研究開 発費	一般管理費 6,000百万円 当期製造費用 5,077 <hr/> 計 11,077 なお、前中間連結会計期間 における一般管理費及び当 期製造費用に含まれる研究 開発費は、次の通りであり ます。 一般管理費 4,478百万円 当期製造費用 5,929 <hr/> 計 10,408		
3 固定資産売却益 の内訳	固定資産売却益の内容は、 次の通りであります。 建物及び構 226百万円 築物 機械装置及 19 び運搬具 土地 35 その他 1 <hr/> 合計 282	固定資産売却益の内容は、 次の通りであります。 建物及び構 66百万円 築物 機械装置及 268 び運搬具 土地 473 その他 63 <hr/> 合計 872	固定資産売却益の内容は、 次の通りであります。 建物及び構 228百万円 築物 土地 437 その他 29 <hr/> 合計 694
4 固定資産処分損 の内訳	固定資産処分損の内容は、 次の通りであります。 建物及び 412百万円 構築物 機械装置 96 及び運搬具 土地 1,245 その他 123 <hr/> 合計 1,877	固定資産処分損の内容は、 次の通りであります。 建物及び 115百万円 構築物 機械装置 116 及び運搬具 工具・器具 55 及び備品 土地 82 その他 11 <hr/> 合計 380	固定資産処分損の内容は、 次の通りであります。 建物及び 1,051百万円 構築物 機械装置 318 及び運搬具 工具・器具 184 及び備品 土地 1,780 その他 182 <hr/> 合計 3,516

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
5 減損損失		<p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により賃貸用不動産について8,318百万円(土地7,355百万円、建物及び構築物等963百万円)、遊休資産について1,543百万円(土地1,345百万円、建物及び構築物198百万円)の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>仙台市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>盛岡市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で算定している場合には不動産鑑定評価額や売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値により評価している場合には将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割り引いて算出した価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	土地及び建物等	仙台市他	遊休資産	土地及び建物等	盛岡市他	
用途	種類	場所										
賃貸用不動産	土地及び建物等	仙台市他										
遊休資産	土地及び建物等	盛岡市他										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<p>現金及び預金勘定 75,288百万円</p> <p>商業ペーパー、MMF 2,004</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 77,276</p>	<p>現金及び預金勘定 64,732百万円</p> <p>商業ペーパー 1,899</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 66,614</p>	<p>現金及び預金勘定 80,891百万円</p> <p>商業ペーパー 2,004</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 82,878</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>684</td> <td>466</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,069</td> <td>876</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>109</td> <td>78</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,864</td> <td>1,420</td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	684	466	218	工具・器具及び備品	1,069	876	192	(有形固定資産)その他	109	78	31	合計	1,864	1,420	443	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>825</td> <td>666</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>425</td> <td>340</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>73</td> <td>61</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,325</td> <td>1,068</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	825	666	158	工具・器具及び備品	425	340	85	(有形固定資産)その他	73	61	12	合計	1,325	1,068	256	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>847</td> <td>639</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,358</td> <td>1,211</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>144</td> <td>115</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,351</td> <td>1,966</td> <td>385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	847	639	207	工具・器具及び備品	1,358	1,211	147	(有形固定資産)その他	144	115	29	合計	2,351	1,966	385
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	684	466	218																																																											
工具・器具及び備品	1,069	876	192																																																											
(有形固定資産)その他	109	78	31																																																											
合計	1,864	1,420	443																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	825	666	158																																																											
工具・器具及び備品	425	340	85																																																											
(有形固定資産)その他	73	61	12																																																											
合計	1,325	1,068	256																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	847	639	207																																																											
工具・器具及び備品	1,358	1,211	147																																																											
(有形固定資産)その他	144	115	29																																																											
合計	2,351	1,966	385																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 646百万円 1年超 947 合計 1,593 (注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 2 このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は1,150百万円(うち1年内434百万円)であります。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 460百万円 減価償却費 236 (注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、223百万円であります。 (4) 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 415百万円 1年超 489 合計 904 (注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 2 このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は648百万円(うち1年内265百万円)であります。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 260百万円 減価償却費 98 (注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、161百万円であります。 (4) 減価償却費相当額の算定方法同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 499百万円 1年超 720 合計 1,220 (注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 2 このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額は835百万円(うち1年内312百万円)であります。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 776百万円 減価償却費 248 (注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、527百万円であります。 (4) 減価償却費相当額の算定方法同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																										
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>453百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,644</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,098</td></tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>284</td><td>283</td><td>1</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>10</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>294</td><td>293</td><td>1</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>446</td></tr> <tr><td>合計</td><td>640</td></tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>2 このうち転リース物件に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は619百万円(うち1年内173百万円)であります。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2</td></tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る受取リース料は、137百万円であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table>	1年内	453百万円	1年超	2,644	合計	3,098		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	(有形固定資産)その他	284	283	1	無形固定資産	10	10		合計	294	293	1	1年内	194百万円	1年超	446	合計	640	受取リース料	195百万円	減価償却費	2	1年内	0百万円	1年超		合計	0	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>842百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,766</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,609</td></tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>84</td><td>84</td><td>0</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>85</td><td>85</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>317</td></tr> <tr><td>合計</td><td>471</td></tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>2 このうち転リース物件に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は470百万円(うち1年内152百万円)であります。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>0</td></tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る受取リース料は、85百万円であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	842百万円	1年超	2,766	合計	3,609		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	84	84	0	無形固定資産	1	1		合計	85	85	0	1年内	153百万円	1年超	317	合計	471	受取リース料	86百万円	減価償却費	0	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>662百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,538</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,201</td></tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>64</td><td>64</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>12</td><td>11</td><td>0</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>22</td><td>22</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5</td><td>5</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>103</td><td>103</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>385</td></tr> <tr><td>合計</td><td>547</td></tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>2 このうち転リース物件に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は544百万円(うち1年内159百万円)であります。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4</td></tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る受取リース料は、246百万円であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table>	1年内	662百万円	1年超	2,538	合計	3,201		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	64	64	0	工具・器具及び備品	12	11	0	(有形固定資産)その他	22	22		無形固定資産	5	5		合計	103	103	0	1年内	161百万円	1年超	385	合計	547	受取リース料	322百万円	減価償却費	4	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0
1年内	453百万円																																																																																																																											
1年超	2,644																																																																																																																											
合計	3,098																																																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																																																																									
(有形固定資産)その他	284	283	1																																																																																																																									
無形固定資産	10	10																																																																																																																										
合計	294	293	1																																																																																																																									
1年内	194百万円																																																																																																																											
1年超	446																																																																																																																											
合計	640																																																																																																																											
受取リース料	195百万円																																																																																																																											
減価償却費	2																																																																																																																											
1年内	0百万円																																																																																																																											
1年超																																																																																																																												
合計	0																																																																																																																											
1年内	842百万円																																																																																																																											
1年超	2,766																																																																																																																											
合計	3,609																																																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	84	84	0																																																																																																																									
無形固定資産	1	1																																																																																																																										
合計	85	85	0																																																																																																																									
1年内	153百万円																																																																																																																											
1年超	317																																																																																																																											
合計	471																																																																																																																											
受取リース料	86百万円																																																																																																																											
減価償却費	0																																																																																																																											
1年内	0百万円																																																																																																																											
1年超	0																																																																																																																											
合計	0																																																																																																																											
1年内	662百万円																																																																																																																											
1年超	2,538																																																																																																																											
合計	3,201																																																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	64	64	0																																																																																																																									
工具・器具及び備品	12	11	0																																																																																																																									
(有形固定資産)その他	22	22																																																																																																																										
無形固定資産	5	5																																																																																																																										
合計	103	103	0																																																																																																																									
1年内	161百万円																																																																																																																											
1年超	385																																																																																																																											
合計	547																																																																																																																											
受取リース料	322百万円																																																																																																																											
減価償却費	4																																																																																																																											
1年内	0百万円																																																																																																																											
1年超	0																																																																																																																											
合計	0																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	360	351	9
(2) 社債	386	381	5
(3) その他	2,004	2,004	0
合計	2,751	2,736	14

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,989	6,853	3,863
(2) 債券			
(3) その他	424	442	18
合計	3,414	7,296	3,882

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭公開株式を除く)	714
合計	714

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	360	364	3
(2) 社債	475	475	0
(3) その他	1,899	1,899	0
合計	2,735	2,738	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,946	9,566	6,620
(2) 債券			
(3) その他	449	500	51
合計	3,395	10,067	6,671

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	562
投資事業有限責任組合等への出資	50
合計	613

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	360	358	1
(2) 社債	475	475	0
(3) その他	2,004	2,004	0
合計	2,839	2,838	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,918	7,618	4,699
(2) 債券			
(3) その他	425	453	27
合計	3,343	8,071	4,727

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	515
投資事業有限責任組合等への出資	48
合計	563

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,703		2,707	3
	ユーロ	18,454		18,729	275
	英ポンド	1,691		1,682	8
	タイバーツ	166		167	0
	買建				
	米ドル	1,405		1,400	4
	ユーロ	1,326		1,317	9
英ポンド	1		1	0	
合計					285

(注) 1 時価の算定方法

(為替予約取引) 為替相場は先物為替相場を使用しております。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	19,747	19,413	40	40
合計					40

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ契約における契約額(想定元本額)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,349		6,456	107
	ユーロ	27,467		27,431	35
	英ポンド	4,958		4,916	41
	メキシコペソ	357		367	10
	買建				
	米ドル	1,379		1,373	5
ユーロ	742		747	5	
合計					40

(注) 1 時価の算定方法
(為替予約取引) 為替相場は先物為替相場を使用しております。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	20,389	8,431	46	46
合計					46

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 上記金利スワップ契約における契約額(想定元本額)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,109		3,148	39
	ユーロ	17,525		17,720	194
	英ポンド	591		598	6
	タイバーツ	192		192	0
	買建				
	米ドル	1,817		1,755	62
	ユーロ	469		475	6
	英ポンド	2,647		2,691	44
	メキシコペソ	109		109	0
計					251

(注) 1 時価の算定方法
(為替予約取引) 為替相場は先物為替相場を使用しております。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	19,211	15,082	24	24
合計					24

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 上記金利スワップ契約における契約額(想定元本額)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	インフォメーション・アンド・ドキュメント (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,565	29,894	26,359	20,917	211,736		211,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				3,491	3,491	(3,491)	
計	134,565	29,894	26,359	24,408	215,228	(3,491)	211,736
営業費用	123,812	25,942	25,180	23,428	198,363	(3,491)	194,872
営業利益	10,752	3,951	1,179	980	16,864	()	16,864

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	インフォメーション・アンド・ドキュメント (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	144,760	31,340	29,390	18,883	224,373		224,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				3,926	3,926	(3,926)	
計	144,760	31,340	29,390	22,809	228,299	(3,926)	224,373
営業費用	133,357	26,298	26,306	21,426	207,388	(3,926)	203,462
営業利益	11,402	5,041	3,083	1,383	20,911	()	20,911

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	インフォメーション・アンド・ドキュメント (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,334	65,179	52,493	44,532	438,540		438,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				7,311	7,311	(7,311)	
計	276,334	65,179	52,493	51,844	445,852	(7,311)	438,540
営業費用	258,518	54,919	49,302	49,664	412,404	(7,311)	405,092
営業利益	17,815	10,260	3,190	2,180	33,447	()	33,447

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
インフォメーション・アンド・ドキュメント	ファクス、プリンタ、デジタル複合機、 通信カラオケ装置、携帯電話向けコンテンツ、 タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	電子文具、家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、産業機器
その他	上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

3 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、販売促進費等に関する会計処理を変更しました。

この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の売上高はインフォメーション・アンド・ドキュメント事業で38百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業で257百万円それぞれ減少しております。マシナリー・アンド・ソリューション事業およびその他事業における影響は軽微であります。

また、営業利益は、インフォメーション・アンド・ドキュメント事業で648百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業で133百万円それぞれ増加しております。マシナリー・アンド・ソリューション事業およびその他事業における影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、販売促進費等の会計処理を変更いたしました。

この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の売上高はインフォメーション・アンド・ドキュメント事業で1,584百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業で635百万円それぞれ減少しております。マシナリー・アンド・ソリューション事業及びその他事業における影響は軽微であります。

また、営業利益は、インフォメーション・アンド・ドキュメント事業で1,549百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業で213百万円それぞれ増加しております。マシナリー・アンド・ソリューション事業及びその他事業における影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,225	68,471	61,128	19,910	211,736		211,736
(2) セグメント間の 内部売上高	106,568	669	269	64,345	171,852	(171,852)	
計	168,793	69,141	61,398	84,256	383,589	(171,852)	211,736
営業費用	159,795	66,070	56,961	81,880	364,708	(169,835)	194,872
営業利益	8,997	3,071	4,436	2,375	18,881	(2,017)	16,864

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,657	72,731	65,271	22,713	224,373		224,373
(2) セグメント間の 内部売上高	107,806	667	318	77,761	186,553	(186,553)	
計	171,463	73,399	65,589	100,474	410,927	(186,553)	224,373
営業費用	161,397	70,202	60,941	97,231	389,772	(186,309)	203,462
営業利益	10,066	3,196	4,648	3,242	21,154	(243)	20,911

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	132,954	144,682	123,185	37,717	438,540		438,540
(2) セグメント間の 内部売上高	221,946	1,333	557	137,523	361,360	(361,360)	
計	354,901	146,015	123,743	175,240	799,901	(361,360)	438,540
営業費用	338,103	140,017	115,174	171,467	764,762	(359,670)	405,092
営業利益	16,798	5,998	8,568	3,772	35,138	(1,690)	33,447

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(米州) 米国、カナダ
(欧州) イギリス、ドイツ、フランス
(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、販売促進費等に関する会計処理を変更しました。

この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の売上高は、米州で2,262百万円減少、欧州で1,966百万円増加しております。

また、営業利益は、米州で244百万円、欧州で559百万円それぞれ増加しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、販売促進費等の会計処理を変更いたしました。

この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の売上高は、米州で4,460百万円減少、欧州で2,348百万円増加しております。

また、営業利益は、米州で442百万円、欧州で1,431百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	69,194	61,545	29,762	160,501
連結売上高(百万円)				211,736
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.7	29.1	14.1	75.8

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	73,583	65,544	34,018	173,146
連結売上高(百万円)				224,373
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.8	29.2	15.2	77.2

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	146,710	124,214	58,354	329,280
連結売上高(百万円)				438,540
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.5	28.3	13.3	75.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、販売促進費等に関する会計処理を変更しました。

この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の売上高は米州で2,262百万円減少、欧州で1,966百万円増加しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、販売促進費等の会計処理を変更いたしました。

この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の売上高は米州で4,460百万円減少、欧州で2,348百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 506.39円	1株当たり純資産額 577.65円	1株当たり純資産額 542.56円
1株当たり中間純利益 37.14円	1株当たり中間純利益 31.54円	1株当たり当期純利益 73.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	10,257	8,676	20,401
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			85
(うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	(85)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	10,257	8,676	20,315
普通株式の期中平均 株式数(千株)	276,219	275,102	276,204

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>厚生年金基金の代行部分返上</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、ブラザー工業厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項の定めに基づき、認可の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務免除を反映した代行部分に係る退職給付債務との差額(1,441百万円の債務減少)を、代行部分に係る過去勤務債務として認識し、当社の平均残存勤務期間(14年)による按分額を、平成16年度下期より費用処理いたします。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		42,996		30,321		44,914	
2 受取手形		107		207		175	
3 売掛金		31,567		31,698		36,890	
4 有価証券		1,008		1,919		1,999	
5 たな卸資産		12,653		14,335		13,701	
6 その他	5	4,933		5,987		7,084	
7 貸倒引当金		176		176		176	
流動資産合計			93,091 39.2		84,294 36.8		104,589 42.5
固定資産							
1 有形固定資産	3						
(1) 建物	1	15,448		13,935		15,155	
(2) 機械及び装置		5,970		6,070		5,736	
(3) 土地	1	17,814		8,504		16,960	
(4) その他		6,899		7,823		7,971	
有形固定資産合計		46,132		36,333		45,824	
2 無形固定資産		8,008		7,787		7,906	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,312		9,562		7,837	
(2) 関係会社株式		62,764		62,041		62,041	
(3) 固定化債権	4	30,003		24,679		25,081	
(4) 前払年金費用				14,464			
(5) その他		16,243		11,101		14,371	
(6) 貸倒引当金		26,180		21,303		21,552	
投資その他の資産合計		90,142		100,544		87,780	
固定資産合計			144,283 60.8		144,664 63.2		141,510 57.5
資産合計			237,374 100.0		228,959 100.0		246,099 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		699		620		756	
2 買掛金		18,991		19,517		22,788	
3 一年内償還予定の 社債		10,000				10,000	
4 短期借入金		21,238		22,590		26,722	
5 一年内返済予定の 長期借入金		5,700		6,000		3,000	
6 未払金		4,652		6,054		4,819	
7 未払費用		8,452		6,834		7,997	
8 未払法人税等		1,186		267		184	
9 賞与引当金		3,975		3,838		3,601	
10 製品保証引当金		667		2,672		4,743	
11 その他		3,183		1,015		3,107	
流動負債合計		78,746	33.2	69,410	30.3	87,721	35.6
固定負債							
1 社債		16,000		16,000		16,000	
2 長期借入金		13,000		7,000		10,000	
3 退職給付引当金		1,705				1,159	
4 役員退職慰勞 引当金		577		624		613	
5 その他	2	4,371		7,985		4,246	
固定負債合計		35,654	15.0	31,609	13.8	32,019	13.0
負債合計		114,401	48.2	101,020	44.1	119,740	48.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		16,114	8.1	16,114	8.4	16,114	7.8
2 その他資本剰余金		5		7		7	
自己株式処分差益		5		7		7	
資本剰余金合計		16,119	6.8	16,122	7.0	16,121	6.6
利益剰余金							
1 利益準備金		4,802		4,802		4,802	
2 任意積立金		73,368		78,367		73,368	
3 中間(当期) 未処分利益		7,926		6,537		10,953	
利益剰余金合計		86,097	36.3	89,707	39.2	89,123	36.2
其他有価証券 評価差額金							
自己株式		760	0.3	861	0.4	810	0.3
資本合計		122,973	51.8	127,938	55.9	126,359	51.3
負債及び資本合計		237,374	100.0	228,959	100.0	246,099	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			131,196 100.0		136,951 100.0		278,844 100.0
売上原価			103,654 79.0		109,215 79.7		220,412 79.0
売上総利益			27,541 21.0		27,735 20.3		58,432 21.0
販売費及び 一般管理費			22,049 16.8		21,229 15.5		49,601 17.8
営業利益			5,492 4.2		6,505 4.8		8,830 3.2
営業外収益	1		1,809 1.4		1,274 0.9		4,775 1.7
営業外費用	2		630 0.5		581 0.4		1,297 0.5
経常利益			6,670 5.1		7,198 5.3		12,308 4.4
特別利益	3		537 0.4		10,007 7.3		1,199 0.4
特別損失	4		1,899 1.4		9,670 7.1		3,177 1.1
税引前中間 (当期)純利益			5,307 4.0		7,535 5.5		10,330 3.7
法人税、住民税 及び事業税		1,465		1,210		1,580	
法人税等調整額		55	1,409 1.1	4,290	5,500 4.0	443	2,023 0.7
中間(当期)純利 益			3,898 3.0		2,034 1.5		8,307 3.0
前期繰越利益			4,028		4,502		4,028
中間配当額							1,382
中間(当期)未処 分利益			7,926		6,537		10,953

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、半製品・仕掛品、原材料 総平均法による低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品、半製品・仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 製品、半製品・仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、貸与資産については、リース期間を償却年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許権 8年 ソフトウェア 2～5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～15年 ただし、貸与資産については、リース期間を償却年数とし、残存価格を零とする定額法であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～15年 工具・器具及び備品 2～20年 ただし、貸与資産については、リース期間を償却年数とし、残存価格を零とする定額法であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当中間会計期間末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、ブラザー工業厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月30日に厚生労働大臣より過去分支給義務免除の認可を受けました。当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として9,571百万円計上されております。</p> <p>また当社は、平成17年9月30日に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として71百万円計上されております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、9,496百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、特別利益が8,096百万円生じる見込であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用 しております。 なお、金利スワップに ついては、特例処理の要 件を満たしている場合は 特例処理を採用してあり ます。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約 取引</td> <td>外貨建予定 取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプ ション取引</td> <td>外貨建予定 取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワッ プ取引</td> <td>借入金利</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨 オプション取引に関して は、外貨建取引に係る将 来の為替変動リスクを回 避するためのものであり 、金利スワップ取引に 関しては、借入金の金利 変動リスクを回避するた めのものであります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨 オプション取引に関して は、ヘッジ手段とヘッジ 対象における通貨、期日 等の重要な条件が同一で あり、かつヘッジ期間を 通じて変動相場又はキャ ッシュ・フロー変動を相 殺していると想定するこ とができるため、ヘッジ の有効性評価は省略して おります。 また、特例処理の要件を 満たしている金利スワップ においても、ヘッジの有効 性評価は省略してありま す。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約 取引	外貨建予定 取引	通貨オプ ション取引	外貨建予定 取引	金利スワッ プ取引	借入金利	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約 取引	外貨建予定 取引										
通貨オプ ション取引	外貨建予定 取引										
金利スワッ プ取引	借入金利										
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によってありま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左								

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は44百万円増加し、税金等調整前中間純利益は9,251百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資については、前中間会計期間までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴い、当中間会計期間からは「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(当中間会計期間50百万円)</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 担保に供している資産	建物 478百万円 土地 123	建物 448百万円 土地 123	建物 462百万円 土地 123
2 担保されている債務	固定負債のその他(入居保証預り金) 559百万円	固定負債のその他(入居保証預り金) 477百万円	固定負債のその他(入居保証預り金) 559百万円
3 有形固定資産の減価償却累計額	70,404百万円	71,913百万円	70,718百万円
4 固定化債権	固定化債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	同左	同左
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等として流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 58百万円 受取配当金 879 為替差益 788	受取利息 101百万円 受取配当金 890 為替差益 228	受取利息 131百万円 受取配当金 3,990 為替差益 358
2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 247百万円 社債利息 302	支払利息 217百万円 社債利息 239	支払利息 494百万円 社債利息 604
3 特別利益のうち主要なもの	固定資産売却益 建物 11百万円 その他 7 計 18 貸倒引当金戻入益 518百万円	固定資産売却益 土地 81百万円 建物 25 その他 102 計 210 貸倒引当金戻入益 224百万円 厚生年金基金代行返上益 9,571百万円	固定資産売却益 土地 401百万円 その他 40 計 442 貸倒引当金戻入益 659百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
4 特別損失のうち 主要なもの	固定資産処分損 建物 462百万円 機械及び装置 80 工具・器具及び備品 59 土地 1,245 その他 51 計 1,899	固定資産処分損 建物 88百万円 機械及び装置 123 工具・器具及び備品 46 土地 82 その他 6 計 348 減損損失 9,251百万円	固定資産処分損 建物 858百万円 機械及び装置 205 工具・器具及び備品 143 土地 1,780 その他 179 計 3,167									
5 減損損失		<p>当社は事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により賃貸用不動産について7,707百万円(土地6,834百万円、建物等873百万円)、遊休資産について1,543百万円(土地1,345百万円、建物等198百万円)の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>仙台市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>盛岡市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で算定している場合には不動産鑑定評価額や売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値により評価している場合には将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割り引いて算出した価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	土地及び建物等	仙台市他	遊休資産	土地及び建物等	盛岡市他	
用途	種類	場所										
賃貸用不動産	土地及び建物等	仙台市他										
遊休資産	土地及び建物等	盛岡市他										
6 減価償却実施額	有形固定資産 2,657百万円 無形固定資産 1,339 計 3,997	有形固定資産 3,185百万円 無形固定資産 1,391 計 4,577	有形固定資産 6,277百万円 無形固定資産 2,658 計 8,935									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">880</td> <td style="text-align: center;">602</td> <td style="text-align: center;">277</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">643</td> <td style="text-align: center;">471</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,644</td> <td style="text-align: center;">1,157</td> <td style="text-align: center;">487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2 このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は19百万円(うち1年以内19百万円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は50百万円であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	880	602	277	(有形固定資産)その他	643	471	172	無形固定資産	120	83	36	合計	1,644	1,157	487	1年内	258百万円	1年超	248	合計	507	支払リース料	250百万円	減価償却費相当額	200百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">668</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,217</td> <td style="text-align: center;">968</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は2百万円であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	833	668	165	(有形固定資産)その他	293	226	67	無形固定資産	89	73	16	合計	1,217	968	248	1年内	145百万円	1年超	103	合計	248	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	98百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">880</td> <td style="text-align: center;">662</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,357</td> <td style="text-align: center;">1,009</td> <td style="text-align: center;">347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2 このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額は2百万円(うち1年以内2百万円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は68百万円であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	880	662	217	(有形固定資産)その他	378	273	104	無形固定資産	98	72	25	合計	1,357	1,009	347	1年内	177百万円	1年超	172	合計	349	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	276百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	880	602	277																																																																																									
(有形固定資産)その他	643	471	172																																																																																									
無形固定資産	120	83	36																																																																																									
合計	1,644	1,157	487																																																																																									
1年内	258百万円																																																																																											
1年超	248																																																																																											
合計	507																																																																																											
支払リース料	250百万円																																																																																											
減価償却費相当額	200百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	833	668	165																																																																																									
(有形固定資産)その他	293	226	67																																																																																									
無形固定資産	89	73	16																																																																																									
合計	1,217	968	248																																																																																									
1年内	145百万円																																																																																											
1年超	103																																																																																											
合計	248																																																																																											
支払リース料	100百万円																																																																																											
減価償却費相当額	98百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	880	662	217																																																																																									
(有形固定資産)その他	378	273	104																																																																																									
無形固定資産	98	72	25																																																																																									
合計	1,357	1,009	347																																																																																									
1年内	177百万円																																																																																											
1年超	172																																																																																											
合計	349																																																																																											
支払リース料	344百万円																																																																																											
減価償却費相当額	276百万円																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																														
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>2 このうち転リース物件に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は18百万円(うち1年以内18百万円)であります。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る受取リース料は54百万円であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	(有形固定資産)その他	284	283	1	無形固定資産	10	10		合計	294	293	1	1年内	20百万円	1年超	0	合計	20	受取リース料	57百万円	減価償却費	2百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	-	合計	0	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る受取リース料は2百万円であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械及び装置	62	62	0	(有形固定資産)その他	22	22		無形固定資産	1	1		合計	85	85	0	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	受取リース料	2百万円	減価償却費	0百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>2 このうち転リース物件に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は2百万円(うち1年以内2百万円)であります。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る受取リース料は70百万円であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械及び装置	64	64	0	(有形固定資産)その他	34	34	0	無形固定資産	5	5		合計	103	103	0	1年内	2百万円	1年超	0	合計	2	受取リース料	75百万円	減価償却費	4百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	0	合計	0
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																																																													
(有形固定資産)その他	284	283	1																																																																																																													
無形固定資産	10	10																																																																																																														
合計	294	293	1																																																																																																													
1年内	20百万円																																																																																																															
1年超	0																																																																																																															
合計	20																																																																																																															
受取リース料	57百万円																																																																																																															
減価償却費	2百万円																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																
1年内	0百万円																																																																																																															
1年超	-																																																																																																															
合計	0																																																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																																																													
機械及び装置	62	62	0																																																																																																													
(有形固定資産)その他	22	22																																																																																																														
無形固定資産	1	1																																																																																																														
合計	85	85	0																																																																																																													
1年内	0百万円																																																																																																															
1年超	0																																																																																																															
合計	0																																																																																																															
受取リース料	2百万円																																																																																																															
減価償却費	0百万円																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																
1年内	0百万円																																																																																																															
1年超	0																																																																																																															
合計	0																																																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																													
機械及び装置	64	64	0																																																																																																													
(有形固定資産)その他	34	34	0																																																																																																													
無形固定資産	5	5																																																																																																														
合計	103	103	0																																																																																																													
1年内	2百万円																																																																																																															
1年超	0																																																																																																															
合計	2																																																																																																															
受取リース料	75百万円																																																																																																															
減価償却費	4百万円																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																
1年内	0百万円																																																																																																															
1年超	0																																																																																																															
合計	0																																																																																																															

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	0	1	0	0	1	1	0	1	1

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	444.63円	1株当たり純資産額	462.76円	1株当たり純資産額	456.72円
1株当たり中間純利益	14.09円	1株当たり中間純利益	7.36円	1株当たり当期純利益	29.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,898	2,034	8,307
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			68
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(68)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	3,898	2,034	8,239
普通株式の期中平均 株式数(千株)	276,577	276,493	276,563

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
厚生年金基金の代行部分返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、ブラザー工業厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。 これに伴い当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項の定めに基づき、認可の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務免除を反映した代行部分に係る退職給付債務との差額(1,441百万円の債務減少)を、代行部分に係る過去勤務債務として認識し、当社の平均残存勤務期間(14年)による按分額を、平成16年度下期より費用処理いたします。		

(2) 【その他】

(中間配当について)

平成17年11月11日開催の取締役会において、第114期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の中間配当につき、次の通り決議しました。

中間配当金総額	1,658,821,572円
1株当たり中間配当額	6円
支払請求権の効力発生日および支払い開始日	平成17年11月29日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|---------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月27日 |
| | (第113期) | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

ブラザー工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡正明
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷英司
----------------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、販売促進費等の会計処理につき、従来は各国がそれぞれの国で公正妥当と認められる会計基準に準拠して会計処理していたが、当中間連結会計期間から同一の取引については我が国で採用する会計処理へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ブラザー工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野善得
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷英司
----------------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、一部の連結子会社について当中間連結会計期間から英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

ブラザー工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	岡	正	明
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	洪	谷	英	司
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラザー工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ブラザー工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野善得
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷英司
----------------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラザー工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。